

オカムラグループのサステナビリティ

オカムラグループでは、持続可能な社会の実現が求められる新たな価値観の社会の中で、企業が持続的に成長するためには、サステナビリティを中心に捉えた事業活動が重要であると認識しています。

オカムラグループの サステナビリティの原点

経営理念「オカムラウェイ」の根底には、「創業の精神」「社是」「モットー」という、オカムラのDNAがあります。

「協同の工業・岡村製作所」としてスタートしたその創業の精神は、オカムラが協力を基礎として生まれたみんなの会社であり、従業員はみな平等という創業以来の理念をあらわしています。オカムラには、「資本家（オーナー）」と「雇用される者」という関係は存在しません。従業員はみな対等で、縁あって知り合い、オカムラを繁栄させるという同じ「こころざし」を持ったチームの一員です。大きな成果を生むため、互いに協力し合いチームワークを発揮するところに、「協同の工業」として発足したオカムラの礎があります。

また、社是は、企業が成長していくときの経営の拠りどころをあらわしており、1980年11月に定められました。創業の精神を受け継ぐ5つの言葉「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」からなります。

5番目の「奉仕」には、会社は社会の公器、企業はお客さま（社会）から利益を得ているのであり、経営は常に社会との調和を図るために、利益の一部を直接的・間接的に社会に還元する

「奉仕の精神」が必要となるという意味が込められています。品質の高さをアピールし、1961年にモットーとしたのが「よい品は結局おトクです」です。モットーには、安物ではなく、質の高い製品とサービスを提供するというオカムラの姿勢があらわれています。

これら「創業の精神」「社是」「モットー」が、現在のサステナビリティの取り組みの原点となっています。

(参照 ▶ P.2)

サステナビリティに関する考え方と サステナビリティ方針

オカムラグループでは、持続可能な社会の実現が求められる新たな価値観の社会の中で、企業が持続的に成長するためには、サステナビリティを中心に捉えた事業活動が重要であると認識しています。

「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、事業活動の経済的側面と同時に社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、「オカムラグループ サステナビリティ方針」を掲げ、企業の社会的責任を果たす経営に取り組んでいます。

オカムラグループ サステナビリティ方針

私たちオカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、企業価値のさらなる向上と社会課題の解決をめざします。

人が活きる 環境の創造

確かな品質と安全性を追求した創造性豊かな製品・サービスを社会に提供し、新しい価値・市場・トレンドの創造に挑戦し続けます。

従業員の 働きがいの追求

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上で、それぞれが働きがいを感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

地球環境への 取り組み

事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

責任ある企業活動

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。また法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

オカムラグループのマテリアリティ(経営の重要課題)

オカムラグループは、人が活きる社会の実現に向けて重要課題を特定し、取り組みを推進しています。

経営の重要課題の特定

ステークホルダーの皆さまからの期待や社会の要請に対し、グループ一体となって応えていくために、「人が活きる環境の創造」「従業員の働きがいの追求」「地球環境への取り組み」「責任ある企業活動」の4つの観点から重要課題を特定しています。重要課題特定にあたっては、サステナビリティに関する各種ガイドライン、評価機関の調査項目、社内の方針や規範、さまざまなステークホルダーへのアンケートや対話等、多様な視点を統合し、ステークホルダーにとっての重要性和、オカムラグループにとっての重要性和を定量的に分析しています。また、特定した重要課題を着実に実施するため、各課題それぞれにKPIを定め年度ごとの目標値を設定して推進しています。

重要課題の見直し

オカムラグループでは、2019年にサステナビリティ重点課題を特定しました。その後、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まる中、外部環境の大きな変化と新中期経営計画の策定時期に合わせ2023年に見直しを実施しました。これを機に、事業リスクへの対応力強化をより重視し、その位置づけをサステナビリティの重点課題から経営の重要課題へと見直しています。それぞれの重要課題において、事業活動と関わりのある社会課題を認識するとともに、社会課題の影響によるオカムラグループにとっての主なリスクと機会を検証し、各課題へのアプローチを明確にしています。

2019年 サステナビリティ重点課題の特定

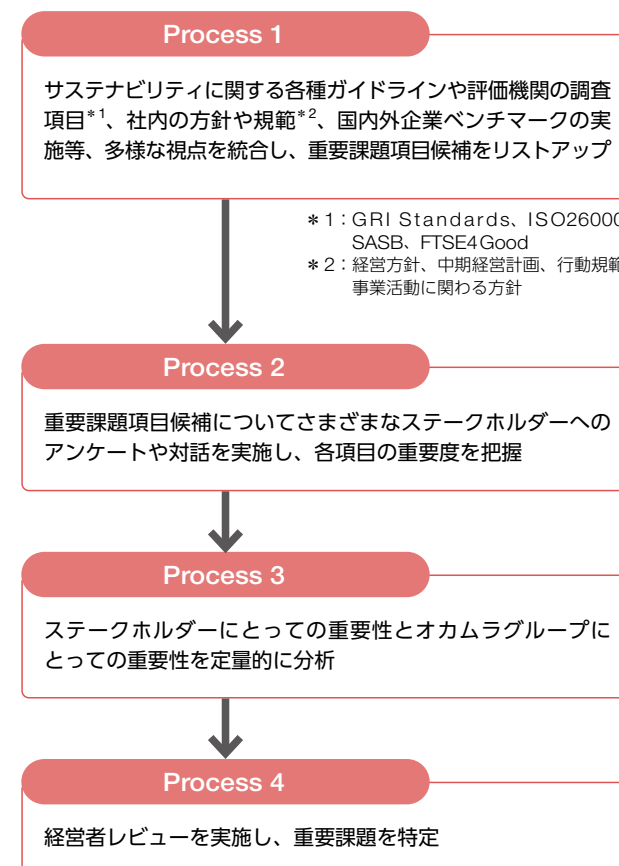
- サステナビリティに関する各種ガイドラインや評価機関の調査項目、社内の方針や規範等、多様な視点を統合し、重点課題項目候補をリストアップ
- 重点課題項目候補について社内外でアンケートを実施し、各項目の重要度を把握
- ステークホルダーにとっての重要性和とオカムラグループにとっての重要性和を定量的に分析
- 経営者レビューを実施後、分かりやすく4分野に分類し重点課題を特定

2023年 経営の重要課題の見直し

- 前回特定時(2019年)より事業環境・社会環境が大きく変化したことにより、中期経営計画策定にあわせ見直しを実施
- 前回特定したサステナビリティ重点課題では、4つの各分野が並列だったため、経営基盤となる分野、今後の成長戦略に位置づけられる分野等、配列の見直しを実施
- 前回は「サステナビリティの重点課題」として特定していたが、中期経営計画との整合性を図ることにより「経営の重要課題」に変更

重要課題特定プロセス

経営の重要課題については、以下のプロセスにより課題の抽出、重要性的の分析等を行い、経営者レビューを通じて特定しました。(2023年特定)



重要課題マップ

ステークホルダーにとっての重要性とオカムラグループにとっての重要性を二軸に、課題をマッピングし重要課題を明確化しました。



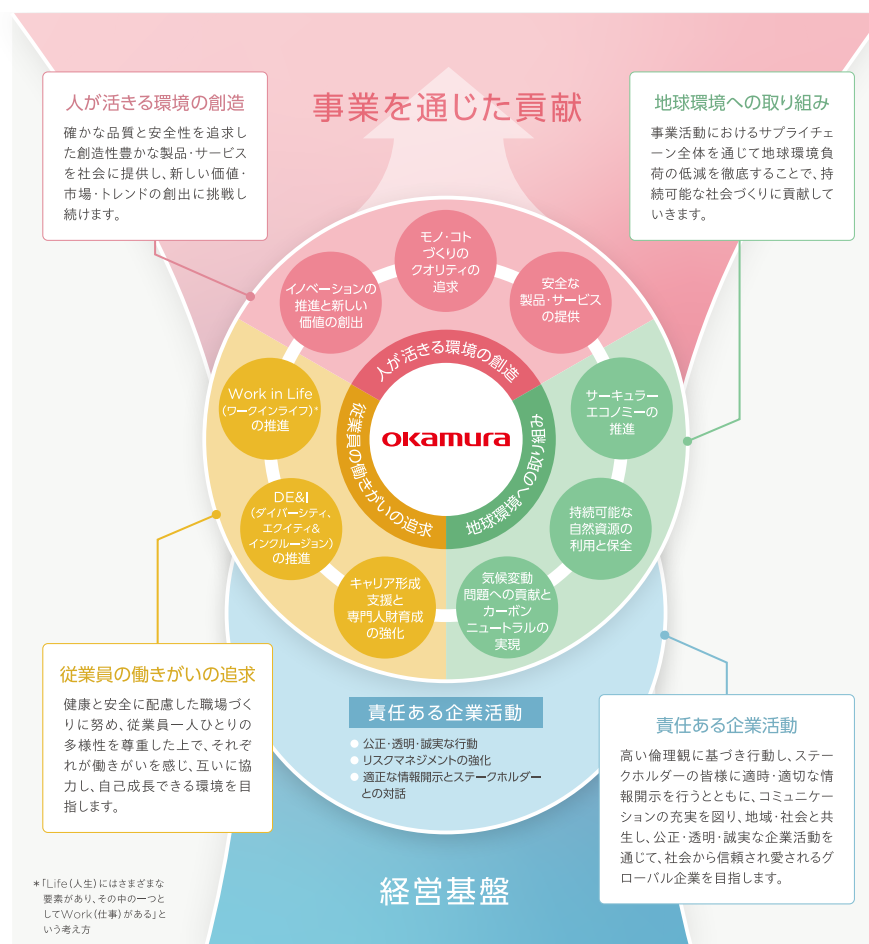
オカムラグループのマテリアリティ(経営の重要課題)

オカムラグループは、人が活きる社会の実現に向けて重要課題を特定し、4つの分野で取り組みを推進しています。

「責任ある企業活動」を経営基盤とし、「従業員の働きがいの追求」によって一人ひとりが生き活きと働きがいを感じるとともに

「地球環境への取り組み」を実践することでサプライチェーン全体を通じて環境負荷を低減していきます。

事業活動を通じて「人が活きる環境の創造」を実践することにより人が活きる社会の実現に貢献します。



*「Life(人生)」にはさまざまな要素があり、その中の一つとしてWork(仕事)があるという考え方

SDGsへの貢献

オカムラグループは各課題への取り組みを推進し、事業活動と社会貢献活動を通じて、SDGs (Sustainable Development Goals)の目標達成に貢献します。



重要課題の見直しに合わせて、新たなサステナビリティ行動計画を策定

マテリアリティ（経営の重要課題）の見直しに合わせて、サステナビリティ行動計画の見直しを行いました。

サステナビリティ行動計画はオカムラグループのマテリアリティ（経営の重要課題）およびその他社会課題で構成されています。各課題について関係部門が達成度を測るKPIを設定し、年度目標を立てて取り組みを展開。サステナビリティ委員会・サステナビリティ推進プロジェクト等の推進組織の中で取り組みの進捗についてモニタリングしています。

サステナビリティ行動計画（重要課題）

サステナビリティ行動計画（重要課題およびその他の社会課題）▶ P.136～138

分野	重要課題	KPI	2023年度目標	中長期目標
人が活きる環境の創造	モノ・コトづくりのクオリティの追求 イノベーションの推進と新しい価値の創出 7 8 9 12	中期経営計画2025 参照 2023年5月10日開示・中期経営計画2025 説明資料 https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の成長を支え多様な働き方に応えるソリューションの提供 ● 小売業が抱える社会問題の解決とみらいの店づくりの研究・開発 ● スマート物流に貢献する製品・サービスの開発 ● 産業車両向けの環境対応型製品の開発 	顧客・社会への新たな価値提供による「人が活きる社会の実現」
	安全な製品・サービスの提供 9 12	重大製品事故発生件数 * 重大製品事故の定義：当社製品により、生命・身体に重大な被害を及ぼした事故、および製品以外の財産に火災等の重大な被害を及ぼした事故	0件	—
地球環境への取り組み	サーキュラーエコノミーの推進 3 6 7 9 12 13 14 15 17	<ul style="list-style-type: none"> ● 省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 ● 製品開発における環境配慮型企画と設計推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産系廃棄物の社内完成高あたり前年度比1%の排出量原単位低減 ● グリーンウェブ・グリーンウェブ+製品開発率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度生産系廃棄物の2020年度比9%の排出量原単位低減 ● —
	持続可能な自然資源の利用と保全 6 12 13 14 15 17	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林資源の持続可能な利用の推進 ● 環境影響度の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 木材利用方針に基づいた利用率集計 ● 前年度比1%の水資源使用量原単位低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● — ● 2030年度10%の水資源使用量削減（2020年度比）
	気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現 7 9 13 15 17	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止対策の推進 温室効果ガス排出量低減 燃料系エネルギー使用量低減 エネルギー生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体で1,000t-CO₂/年の排出低減 工業用燃料使用量 5年度平均1%低減 車両用燃料使用量 5年度平均5%低減 エネルギー生産性 前年度比1%向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度温室効果ガス排出量50%削減（2020年度比）、2050年カーボンニュートラルを目指す ● 2030年度エネルギー生産性向上10%（2020年度比）

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

分野	重要課題	KPI	2023年度目標	中長期目標
従業員の 働きがいの追求*	Work in Life (ワークインライフ) の推進 3 8	従業員満足・エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 働きがい向上施策の実施 エンゲージメントサーベイの実施 	—
	DE&I (ダイバーシティ、エクイティ& インクルージョン) の推進 5 8 10	女性従業員比率	(2024年度までに 22%)	2024年度までに 22%
		女性管理職比率	6.5%	2024年度までに 7%
		新卒女性採用比率 (大卒)	(2024年度までに 40~50%)	2024年度までに 40~50%
男性育休取得率		65%	—	
障がい者雇用率	2.50%	—		
キャリア形成支援と 専門人材育成の強化 4 8	<ul style="list-style-type: none"> 育成面談実施率 強みにつながる専門職への各種施策の実施 オカムラ ユニバーシティ受講アンケート「今後のキャリアに活かせる」 	<ul style="list-style-type: none"> 100% 専門職の技術とスキルの把握 満足度 80% 	—	
責任ある企業活動	公正・透明・誠実な行動 5 8 10 16 17	サステナブル調達調査 実施率	取引金額ベースで 67%	—
		サステナブル調達 実地監査 実施率	ハイリスクサプライヤーに対して 100%	—
		人権教育 (社内) の実施と充実、サステナブル調達との相乗効果	購買関連部門へ教育実施	—
		入社時および新任役職者向けコンプライアンス教育実施率	100%	—
	コンプライアンス研修の充実	各種コンプライアンス教育の実施	—	
	リスクマネジメントの強化 10 11 16	<ul style="list-style-type: none"> BCP (災害) 構築 各国要請に合わせた個人情報管理 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップ (地震・洪水) の見直し 諸外国の同法規則対応 	—
適正な情報開示と ステークホルダーとの対話 16 17	ステークホルダーとの対話継続と取り組みへの反映	ESG関連各外部有識者とのステークホルダーダイアログ実施	—	

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています ※対象範囲：オカムラ単体

2022年度の活動総括

オカムラグループは2019年度からサステナビリティ行動計画の前身となる「CSR行動計画」を策定。2020年度からは各

課題に対するKPIと年度目標を設定し、取り組みを展開してきました。2022年度は一部目標未達の項目もあるものの、全体としては目標達成が多くを占め、良好な結果となりました。

2022年度の活動実績

2022年度の実績はデータ集からご確認ください。
(データ集 ▶ P.139~144)